

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,211	13.4	820	29.9	828	24.4	562	16.6
2024年3月期	8,119	10.0	631	38.6	665	42.6	482	57.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	99.28	—	16.2	14.7	8.9
2024年3月期	85.66	—	15.5	13.1	7.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,911	3,655	61.8	643.88
2024年3月期	5,365	3,304	61.6	585.40

（参考）自己資本 2025年3月期 3,655百万円 2024年3月期 3,304百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	776	△70	△242	3,292
2024年3月期	548	△103	△145	2,829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	31.00	36.00	203	42.0	6.5
2025年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00	232	41.3	6.7
2026年3月期（予想）	—	11.00	—	32.00	43.00		40.7	

（注）2025年3月期における1株当たり期末配当金については、25円から29円に変更しております。

詳細については、本日（2025年5月15日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,435	1.2	252	△27.0	252	△26.1	166	△26.5	29.24
通期	9,632	4.6	830	1.2	830	0.2	600	6.6	105.69

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,015,600株	2024年3月期	6,015,600株
2025年3月期	338,732株	2024年3月期	370,032株
2025年3月期	5,667,778株	2024年3月期	5,635,535株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更に関する注記) .....	12
(持分法損益等の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇や、アメリカの政策動向に伴う金利変動および為替動向等の影響はありましたが、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しました。日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、継続的な財政政策や金融政策の効果もあり、緩やかながらも回復基調が続くことが期待されます。ただし物価の上昇の継続が、消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響が、日本経済を下押しするリスクになっています。また金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

なお、当社が属するICTサービス市場におきましては、顧客企業におけるICT投資は幅広い業種で拡大基調が続いており、事業拡大や競争力強化を目的としたICT投資は引き続き力強いものがあります。

当社においては、当期は第2次中期経営計画の2年目にあたります。2030年に目指す姿として「業界随一のイネイブラー」になることを目指し、以下の点に注力致しました。

#### ①顧客企業のDX推進を支援する自社ソリューションの開発を強化します。

当期においては、以下の点をリリースいたしました。

- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、最新の生成AIモデル「GPT-4o」への対応完了(5/15リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、IaC・CI/CD導入支援サービスを提供開始(5/22リリース)(ICT事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、クラウドのマルチアカウント統制を行う「AWS Control Tower 導入支援サービス」提供開始(5/28リリース)(ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Amazon Web Service (AWS) が提供する生成AIサービス「Amazon Bedrock」での実装を完了(6/11リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドの導入支援を行う統合運用管理補助者向けサービス「ガバクラ支援ソリューション」を提供開始(6/19リリース)(ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Googleが提供する生成AIモデル「Gemini Pro」および「Gemini Flash」の実装が完了(6/25リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・臨床検査室の信頼性を証明するISO15189に準拠した「環境モニタリングシステム」の導入・運用支援サービスを提供開始(6/27リリース)(ライフサイエンス事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルGPT-4o miniへの対応を完了(7/19リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルo1-preview、o1-miniへの対応を完了(9/13リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・パーソルクロステクノロジーにITスキルのマネジメントプラットフォーム「Learning Booster」を導入(9/30リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドのファイル連携アカウント導入サービスの提供を開始(10/30リリース)(ICT事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」に生成AI活用の可能性を最大化する新機能「Plugins」「WebAPIs」「Voice」を搭載(11/6リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」、コンテンツクラウド「Box」との連携に対応(11/27リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成 AI ソリューション」、最新の生成AIモデルOpenAI o1に対応完了(12/24リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・生成AIアプリ開発ツール「Dify」の環境構築を支援する「Third AI Dify構築支援ソリューション」をリリース(1/22リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成AIソリューション」、Microsoft Azureで利用可能な最新生成AIモデルDeepSeek R1に対応完了(1/31リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成AIソリューション」、最新の生成AIモデルo3-miniに対応完了(2/3リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成AIソリューション」、マルチAIエージェントシステムの機能を追加(2/4リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成AIソリューション」、最新の生成AIモデルGPT-4.5に対応(2/28リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・「Third AI 生成AIソリューション」、最新の生成AIモデルo1-proに対応(3/26リリース)(デジタルイノベーション事業)

②利益率の高いシステム設計・構築及びコンサルティング領域への進出を加速させるため、エンジニア及びコンサルタントの採用及び教育の投資を更に拡大します。

当期においては、以下の点について、取り組みました。

エンジニア向けにクラウド技術習得を全社で推進した結果、以下の認定を取得しました。

- ・「AWS 300 APN Certification Distinction\*1」認定を取得（5/13リリース）（ICT事業）
- ・「2024 Japan AWS Jr. Champions\*2」「2024 Japan AWS All Certifications Engineers\*3」に社員が選出（6/21リリース）（ICT事業）
- ・「AWS 400 APN Certification Distinction\*1」認定を取得（2/13リリース）（ICT事業）

\*1. 「AWSパートナーネットワーク（APN）Certification Distinction」（認定数達成表彰）は、APNのパートナー企業におけるAWS認定資格の合計取得数が一定値に達するごとに、AWSから認定を受けることができる制度です。

\*2. APN参加企業に所属し、AWSを積極的に学び、コミュニティのリードなど自ら起点となって周囲に影響を与え、アウトプットを通じて周囲へ貢献している、社会人歴1～3年目の若手エンジニアを対象とした表彰プログラムです。

\*3. APN参加企業に所属し、「AWS認定資格を全て保持している」AWSエンジニアを対象にした表彰プログラムです。

③AI等を開発強化・利活用を促進し、業務の徹底的な効率化を行います。

当期においては、以下の点について、取り組みました。

- ・上記①に記載のAIインテグレーションサービス「Third AI（サードアイ）生成AIソリューション」は、サービスリリース前から、全社の取り組みとして全社員がいつでも利用できる環境が整えられており、業務の効率化に貢献しております。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は9,211,357千円（前期比13.4%増）、営業利益は820,158千円（同29.9%増）、経常利益は828,649千円（同24.4%増）、当期純利益は562,703千円（同16.6%増）となりました。なお、人財育成ソリューションサービスにおけるIT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster（ラーニングブースター）」について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、ソフトウェア等について一部減損処理を行ない、当期において減損損失72,314千円を特別損失にて計上いたしました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

#### ①デジタルイノベーション事業

当事業は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster（ラーニングブースター）」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当期において、人財育成ソリューションサービスは、ICTメーカー向けの教育アウトソーシングは減少したものの、顧客企業と直接取引形態のICTトレーニング請負が増加したことから、前期比で増収増益となりました。セキュリティサービスは、顧客企業と直接取引形態の内部脅威対策ソリューション販売が伸びたため前期比で増収増益となりました。DX開発サービスは、OEM形態の生成AI関連サービスが増加したため前期比で増収となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の売上高は2,237,709千円（前期比24.1%増）、セグメント利益は179,778千円（同23.9%増）となりました。

#### ②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当期において、システム構築サービス（ICTシステムの設計・構築）は、クラウド関連及びガバメントクラウドの大型スポット案件の受注が重なったことで、年間を通じてエンジニアの稼働が高く推移した結果、前期比で大幅な増収増益となりました。システム運用サービス（ICTシステムの運用・保守サービス）は、一部ICTシステムの運用業務の終了が発生したものの、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド運用サービス「Kyrios（キリオス）」とヘルプデスク業務が伸長したことにより、前期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の売上高は5,017,442千円（前期比10.8%増）、セグメント利益は1,234,496千円（同34.4%増）となりました。

## ③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当期において、保守サービスとコンサルティングサービスは前期比で減少となりましたが、今期注力しているライフサイエンス分野の企業向けのICTサービスが伸長したため、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の売上高は1,922,319千円（前期比8.7%増）、セグメント利益は279,440千円（同4.6%増）となりました。

## ④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当期においては、グローバル人財紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」の売上高が増加致しました。

以上の結果、その他の売上高は33,885千円（前期比70.5%増）、セグメント損失は4,012千円（前期は10,753千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (貸借対照表)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末と比し545,987千円（10.2%）増加し5,911,212千円となりました。うち、流動資産は590,528千円（12.8%）増加し5,221,856千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、前払費用の増加によるものであります。固定資産は44,540千円（6.1%）減少し689,355千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加に対し、ソフトウェア、差入保証金の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し195,682千円（9.5%）増加し2,255,941千円となりました。これは主に、未払費用の減少に対し、前受金の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し350,305千円（10.6%）増加し3,655,271千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比し463,385千円増加し3,292,861千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は776,378千円（前事業年度は548,238千円）でありました。これは、主として税引前当期純利益756,335千円の計上、前受金の増加132,899千円、減価償却費の計上75,674千円、減損損失の計上72,314千円に対し、売上債権及び契約資産の増加63,349千円、法人税等の支払254,067千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は70,893千円（前事業年度は103,587千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出36,793千円、無形固定資産の取得による支出41,873千円、差入保証金の差入れによる支出63,053千円に対し、差入保証金の回収による収入76,066千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は242,280千円（前事業年度は145,665千円）でありました。これは、配当金の支払242,280千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2025年度においては、アメリカの通商政策や、継続する物価上昇が個人消費に与える影響など、日本経済を下押しするリスクの中、先行きには不透明感がありますが、ICTサービス市場におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）やIoT、AIといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待は高いまま継続しており、それらに対する企業の投資は、今後も拡大傾向が持続すると予測しております。当社においては第2次中期経営計画の3年目にあたり、知恵集約型のビジネス形態への完全な転換を目指し、以下の点について取り組んでまいります。

・注力技術領域は、AI、データ、セキュリティです。

AIを効果的に利活用するには、セキュアでかつAIが効果的に学習しやすいデータシステムを構築するする必要があります。それらデータシステムを最も効率的に構築できるのがクラウド基盤であります。当社はAI、データ、セキュリティの各分野において、専門家として、顧客の課題解決に向けた技術サービスを提供致します。

具体的には、

- ・注力技術領域における自社ソリューションサービスのリリースを加速します。
- ・自社ソリューションサービスを支えるエンジニア及びコンサルタントの採用及び教育投資を更に拡大します。
- ・自社ソリューションサービスを顧客企業に認知・採用頂くための、営業・マーケティング活動への投資も拡大します。

当社の2026年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2026年3月期 第2四半期 (累計)	4,435	1.2	252	△27.0	252	△26.1	166	△26.5	29	24
2026年3月期 通期	9,632	4.6	830	1.2	830	0.2	600	6.6	105	69

また、業績及び事業環境の変化を踏まえ、第3次中期経営計画の策定を前倒しで着手しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また具体的な配当水準として、1株当たり通期配当金25円もしくは配当性向40%以上のいずれか高い方と致します。

当期の期末配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、前回予想の1株につき25円の配当を4円増配し、29円とし、中間配当12円と合わせて、1株当たり合計41円の配当とさせていただきことと致しました。

また、次期の配当につきましては中間配当として1株当たり11円、期末配当として1株当たり32円、年間配当として1株当たり43円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830,164	3,295,753
受取手形	4,425	586
売掛金	1,376,544	1,430,914
契約資産	36,248	49,066
商品	7,908	3,506
仕掛品	7,403	22,789
原材料及び貯蔵品	7,948	7,022
前払費用	360,671	409,431
その他	16,858	16,116
貸倒引当金	△16,844	△13,331
流動資産合計	4,631,328	5,221,856
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	305,732	290,714
減価償却累計額	△235,206	△232,476
建物附属設備 (純額)	70,526	58,238
器具及び備品	170,200	201,162
減価償却累計額	△127,542	△153,000
器具及び備品 (純額)	42,658	48,161
リース資産	3,793	3,793
減価償却累計額	△3,793	△3,793
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	113,184	106,399
無形固定資産		
ソフトウェア	103,200	45,763
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	111,784	54,347
投資その他の資産		
差入保証金	140,466	116,759
繰延税金資産	341,403	386,810
その他	50,422	49,429
貸倒引当金	△23,366	△24,391
投資その他の資産合計	508,926	528,608
固定資産合計	733,896	689,355
資産合計	5,365,224	5,911,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,729	266,082
未払金	161,962	197,945
未払費用	147,056	87,504
未払法人税等	169,201	156,063
未払消費税等	73,573	104,557
前受金	361,392	494,291
預り金	16,659	20,958
賞与引当金	176,210	179,516
流動負債合計	1,346,786	1,506,919
固定負債		
退職給付引当金	712,564	748,703
その他	908	318
固定負債合計	713,472	749,021
負債合計	2,060,258	2,255,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	213,067	227,714
資本剰余金合計	860,242	874,889
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,339,537	1,659,105
利益剰余金合計	1,839,463	2,159,031
自己株式	△190,214	△174,124
株主資本合計	3,304,965	3,655,271
純資産合計	3,304,965	3,655,271
負債純資産合計	5,365,224	5,911,212

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,119,506	9,211,357
売上原価	6,584,976	7,342,877
売上総利益	1,534,530	1,868,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,452	108,483
給料及び賞与	287,156	337,389
賞与引当金繰入額	12,083	8,750
退職給付引当金繰入額	8,407	8,310
福利厚生費	61,857	77,320
支払手数料	167,706	221,379
減価償却費	5,126	6,834
貸倒引当金繰入額	8,777	△2,488
その他	255,514	282,340
販売費及び一般管理費合計	903,081	1,048,321
営業利益	631,448	820,158
営業外収益		
受取利息	15	797
為替差益	17,331	—
受取精算金	6,961	—
保険配当金	2,239	—
受取保険金	4,180	10,000
販売奨励金	3,390	3,156
その他	767	314
営業外収益合計	34,885	14,268
営業外費用		
為替差損	—	5,777
和解金	450	—
その他	—	0
営業外費用合計	450	5,777
経常利益	665,884	828,649
特別損失		
固定資産除却損	715	—
減損損失	—	72,314
特別損失合計	715	72,314
税引前当期純利益	665,169	756,335
法人税、住民税及び事業税	227,251	239,038
法人税等調整額	△44,846	△45,406
法人税等合計	182,405	193,631
当期純利益	482,764	562,703

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	196,986	844,161	9,926	490,000	1,002,843
当期変動額							
剰余金の配当							△146,070
当期純利益							482,764
自己株式の処分			16,080	16,080			
当期変動額合計	—	—	16,080	16,080	—	—	336,693
当期末残高	795,475	647,175	213,067	860,242	9,926	490,000	1,339,537

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,502,770	△207,692	2,934,714	2,934,714
当期変動額				
剰余金の配当	△146,070		△146,070	△146,070
当期純利益	482,764		482,764	482,764
自己株式の処分		17,477	33,558	33,558
当期変動額合計	336,693	17,477	370,251	370,251
当期末残高	1,839,463	△190,214	3,304,965	3,304,965

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	795,475	647,175	213,067	860,242	9,926	490,000	1,339,537
当期変動額							
剰余金の配当							△243,135
当期純利益							562,703
自己株式の処分			14,646	14,646			
当期変動額合計	—	—	14,646	14,646	—	—	319,568
当期末残高	795,475	647,175	227,714	874,889	9,926	490,000	1,659,105

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,839,463	△190,214	3,304,965	3,304,965
当期変動額				
剰余金の配当	△243,135		△243,135	△243,135
当期純利益	562,703		562,703	562,703
自己株式の処分		16,089	30,736	30,736
当期変動額合計	319,568	16,089	350,305	350,305
当期末残高	2,159,031	△174,124	3,655,271	3,655,271

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	665,169	756,335
減価償却費	45,685	75,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,777	△2,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,578	3,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,645	36,138
固定資産除却損	715	—
減損損失	—	72,314
受取利息	△15	△797
受取保険金	△4,180	△10,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△94,449	△63,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,533	△10,057
前払費用の増減額 (△は増加)	△117,609	△48,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,170	25,353
未払金の増減額 (△は減少)	2,560	29,518
前受金の増減額 (△は減少)	87,819	132,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,844	31,494
その他	86,414	△3,098
小計	721,629	1,024,712
利息の受取額	15	732
保険金の受取額	4,180	5,000
法人税等の支払額	△177,586	△254,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,238	776,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,285	△36,793
無形固定資産の取得による支出	△65,932	△41,873
貸付金の回収による収入	440	440
差入保証金の差入による支出	△11,331	△63,053
差入保証金の回収による収入	16,522	76,066
資産除去債務の履行による支出	—	△5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,587	△70,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△145,665	△242,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,665	△242,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,803	463,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,672	2,829,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,829,476	3,292,861

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「販売奨励金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,390千円は、「販売奨励金」3,390千円として組替えております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の主たる業務は、DX推進を目指す顧客企業に対して、技術面から全面的に支援するイネイブラー(世話役人)として専門的な技術サービスを提供することです。

「デジタルイノベーション事業」は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster(ラーニングブースター)」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

「ICT事業」は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

「ライフサイエンス事業」は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	財務諸表 計上額 (注) 5
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,802,891	4,527,502	1,769,232	8,099,626	19,879	8,119,506	-	8,119,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,802,891	4,527,502	1,769,232	8,099,626	19,879	8,119,506	-	8,119,506
セグメント利益又は損 失(△)	145,100	918,716	267,045	1,330,862	△10,753	1,320,108	△688,660	631,448
セグメント資産	699,378	785,021	492,460	1,976,861	97,111	2,073,972	3,291,251	5,365,224
その他の項目								
減価償却費	17,097	16,289	7,901	41,288	121	41,410	4,274	45,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	78,563	16,977	5,066	100,607	14	100,621	8,667	109,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△688,660千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,291,251千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,667千円は、主に本社施設の改修に伴うものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	財務諸表 計上額 (注) 5
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,237,709	5,017,442	1,922,319	9,177,471	33,885	9,211,357	-	9,211,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,237,709	5,017,442	1,922,319	9,177,471	33,885	9,211,357	-	9,211,357
セグメント利益又は損 失(△)	179,778	1,234,496	279,440	1,693,715	△4,012	1,689,703	△869,544	820,158
セグメント資産	657,477	933,442	496,261	2,087,182	45,652	2,132,835	3,778,376	5,911,212
その他の項目								
減価償却費	30,379	29,022	10,882	70,283	112	70,396	5,278	75,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,875	32,424	7,430	80,729	-	80,729	3,037	83,766

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△869,544千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,778,376千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,037千円は、主に本社施設の改修に伴うものであります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,108,311	デジタルイノベーション事業 ICT事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,382,280	デジタルイノベーション事業 ICT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「デジタルイノベーション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識し、72,314千円を特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	585.40円	643.88円
1株当たり当期純利益金額	85.66円	99.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	482,764	562,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	482,764	562,703
期中平均株式数 (株)	5,635,535	5,667,778

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。